

# 平成 27 年度 事業報告書

平成 28 年 5 月

大阪国際学園

1. 法人の概要

(1) 設置する学校(学部・学科)の学生、生徒、園児数の状況(平成27年5月1日現在)

(単位:人)

学校・学部・学科		入学定員	在籍者数	前年度	前年差
大 阪 国 際 大 学	大学院 経営情報学研究科 (博士課程)	3	1	3	-2
	経営情報学研究科 (修士課程)	15	11	15	-4
	総合社会科学研究科(修士)	—	0	4	-4
	大学院計	18	12	22	-10
	ビジネス学部 経営デザイン学科	—	163	260	-97
	経済ファイナンス学科	—	120	190	-70
	ビジネス学部計	—	283	450	-167
	現代社会学部 情報デザイン学科	—	116	182	-66
	法律政策学科	—	56	98	-42
	現代社会学部計	—	172	280	-108
	法政経学部 法政経学科	—	0	2	-2
	グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科	300	203	104	99
	人間科学部 心理コミュニケーション学科	120	309	331	-22
	人間健康科学科	100	280	285	-5
	スポーツ行動学科	100	364	374	-10
	人間科学部計	320	953	990	-37
	国際コミュニケーション学部 国際コミュニケーション学科	—	313	450	-137
	国際教養学部 国際コミュニケーション学科	70	91	—	91
	国際観光学科	70	63	—	63
	国際教養学部計	140	154	—	154
学部合計	760	2,078	2,276	-198	
留学生別科	120	41	48	-7	
大阪国際大学計	898	2,131	2,346	-215	
短 期 大 学 部	ライフデザイン総合学科	140	239	253	-14
	幼児保育学科	150	314	344	-30
	短期大学部計	290	553	597	-44
高 等 学 校	大阪国際滝井高等学校 普通科	210	666	698	-32
	国際科	30	70	61	9
	計	240	736	759	-23
	大阪国際大和田高等学校	270	849	870	-21
高等学校合計	510	1,585	1,629	-44	
大阪国際大和田中学校	80	255	233	22	
幼保連携型認定こども園 大阪国際大和田幼稚園	70	193	182	11	
総 計	1,848	4,717	4,987	-270	

(前年度は、いずれも平成26年5月1日現在)

※ 高等学校・中学校・こども園の入学定員欄は募集人員を示す。

(2) 役員・教職員の概要（平成 27 年 5 月 1 日）

①役員

理事：9 名 理事長 奥田 吾朗 他

監事：2 名

評議員：24 名（内部 13 名／外部 11 名）

②教職員 教 員：250 名（専任）

職 員：146 名（ 〃 ）

2. 事業の概要

当期（平成 27 年度）に行なった各設置校の事業計画の報告

(1) 大阪国際大学・大阪国際大学短期大学部

①募集力の強化

本学を第一志望とする入学者の獲得を軸に学生募集活動を行った結果、大学については、2 年連続して入学者増を達成することができた。その大きな要因としては、併設高校や教育協定校ならびに地方の高校から入学者を獲得できたことである。次年度についても、引き続き、高校から信頼されるべく、全教職員が一体となって学生募集等に取り組んで行く所存である。

②授業改善を含む「教学の改善」

「授業向上マニュアル」の徹底から各学科による「意見交換会報告書」、「授業改善レポート」の F D センター会議への提出状況の共有に至るまで、授業改善にかかる P D C A を機能させる取り組みを推進した。また、3 ポリシー制定・公表が義務付けられる「学校教育法施行規則」改正（平成 29 年 4 月施行予定）の内容を踏まえ、関連の教学制度（G P A の実質的運用、C A P 制の強化、カリキュラムマップや履修モデルの作成、ルーブリックや学修ポートフォリオ等構築の検討など）について取組方針、実施計画を確定した。

③国際化・グローバル教育の質の向上

海外協定校は 25 ヶ国 87 校まで拡大した。今後は協定校との更なる教員・学生交流活動に繋がりたい。また既存のグローバル研修にシンガポール国立大学とのスポーツ交流研修を新たに加え、10 のグローバル研修の企画を行い、うち 8 研修を実施した。English Island（英会話村）を新規に開催し、延べ約 2900 人の学生が参加、英語レベルを問わず、英語を身近に感じる機会、環境を提供することができた。

④課外活動・COC 活動の推進

トレーニングルームの開室時間の延長や守口キャンパスの体育館空調・グラウンド照明の改修等を行った。クラブ活動の国際化として、国際交流センターと協力し、シンガポールへのスポーツ交流研修を実施した。地域協働センターと法人本部の地域連携室の組織統合を行い、更なる地域貢献活動の充実強化に取り組んだ。南山城村においては、地域連携活動拠点として「薫笑庵」を開庵、また市民向け公開講座の開催や関西国際空港でのボランティア実施（AKV25）、防災イベントの実施等、地域連携活動を推進中である。さらに産官学連携活動の取組みも開始し、新たな

提携先として、守口市社会福祉協議会と連携協力体制を図ることで合意した。

#### ⑤キャリア教育と就職支援体制の更なる強化推進

平成 26 年度入学生から大学全学部において展開されている「キャリア形成」各科目の教育内容を検証するとともに、平成 29 年度から教育課程改編が予定されている「共通基礎科目」における「キャリア形成科目」の配置案、授業内容等の検討を行った。また、大阪労働協会から就職部に長期実習生を受け入れ、連携強化するとともに、キャリア教育における PBL（プロジェクト・ベース・ラーニング）の研究を行った。

### (2) 大阪国際滝井高等学校

#### ①特進コース薬学系の進学実績づくり

特進コース薬学系生徒 13 名中、7 名の生徒が薬学系への進学を目指した。合格延べ人数は 13 名で、受験者 7 名全員が薬学部への合格を果たした。3 年間の化学、数学を重視したカリキュラムと 3 年次に英語の授業を習熟度別のクラス編成にしたことが結果につながったと思われる。

#### ②併設大学・短大との高大連携授業の再構築

従来の高大連携授業の開始時期を標準コース 3 クラスについては、半年前倒しにして、2 年生後期からの実施とした。また、3 年生においても、設置されている学部ごとに授業科目を選定し、より密接な内部進学指導を強化した。その結果、28 年度の内部進学者は 98 名となり、昨年度に比べ、卒業者数に対する内部進学率が上昇した。この 98 名に対しては、3 年生後期から入学する学部学科ごとに入学前教育を実施した。

#### ③専願受験者増による安定的入学者の確保

本校の特色教育の周知や学校評価制度による本校の評価の向上は、順調に伸ばせたものの、受験者並びに入学者数は減少した。当初の目標であった専願入学者数は募集定員の 80% 以上の確保であったが、昨年度入試においても専願受験者および入学者は 137 名と、募集定員の 60% にとどまり、全入学者数も減少した。

#### ④快適な教育環境の維持

老朽化による施設設備の機能不全や危険個所の対応を行った。主な内容は下記のとおりである。

- ・ ネットケーブルの強化と延伸（理科室、視聴覚室、その他）
- ・ IT 機器の更新（マルチメディア教室、理科室）
- ・ インフラ設備の更新（キュービクル、電話交換機）
- ・ 諸室の改修、整備（保健室、国際科教室、1 階女子トイレ、その他）
- ・ 体育館 3 階床の全面改修
- ・ その他水漏れ箇所等の補修や小修繕
- ・ 防火設備の改善

### (3) 大阪国際大和田中学校・高等学校

#### ①『心・技・体』を意識した特色作り

「ココロの学校 2015」、「進路と教務協調の学力向上」、「マラソン大会」などの実施を通じて、「心・技・体」のバランスの取れた人材の育成に取り組み、顕著な成果が見られる。

#### ②募集力の向上

中学は、募集環境の厳しさに打ち勝ち、平成 28 年度 100 名の入学者を獲得し、高校については、専願者は少なかったが、最終的に 291 名の入学となった。中学・高校ともに当初の数値目標を達成することができた。

#### ③総合学習のさらなる充実（中学）

特色ある中学の総合授業として、平成 27 年度に実施した「演劇」、「PBL（課題解決型授業）」、「囲碁」、「華道」、「ダンス」、「美術」など、いずれも生徒の評判もよく、新たな総合学習の開発を進め、さらに「マジック」を加え、充実させることができた。平成 28 年度は「チェス」を導入する予定である。

#### ④システム再構築（高校）

新システムの導入により、以前のシステムでは、高校の成績関係と入試を中心としていたが、新たに中学の成績処理などを一括処理できるようになった。また、エクセルとの互換性が高くなったため、すべての作業効率が格段に向上した。

#### ⑤授業力向上

年度当初にシラバスを作成し、教員相互での研究授業や授業アンケートを実施し、フィードバックを行うなど、教科を主体として授業の刷新を図った。また、中学校では新たにプロジェクターを教室に設置し、ICTを見据えた新しい授業形態を取り入れた。それにより、受動的な授業から生徒参加型の授業を展開する教員が増えてきた。さらには、模試の分析を細かく行い、生徒の学力向上に対する教員の意識も相当に高まっている。

#### ⑥国際交流の充実（高校）

既存のタスマニアの姉妹校への語学研修に加え、1ヶ月の交換留学に取り組んだ。また、新たに希望者を募り、オーストラリアのアデレードへ3週間の語学研修を実施した。他にも大阪府が実施したグローバルリーダー育成事業のベトナム研修にも生徒を派遣した。

### (4) 幼保連携型認定こども園 大阪国際大和田幼稚園

#### ①幼保連携型認定こども園としての教育・保育の充実

教員全員による研究保育も8年目となり、教育方針に基づいた多岐にわたる保育が展開され、年々、指導力が向上している。今年度はバスを利用して外部の施設へ行ったり、年長組は本格的な和太鼓指導を受け、運動会で発表を行った。幼小連携についても、小学校に積極的に働きかけたことで活動が活発になった。また、今年度から「支援センター」を立ち上げ、養護教諭兼心理カウンセラー、及び管理栄養士を配置したことで、専門的な視点から保育を捉え、指導に役立てるとともに子育て支援にもつながった。

## ②本園舎の整備計画の実施

平成 29 年度から、0 歳児から 5 歳児までの幼保連携型認定こども園が本格的にスタートする。

質の高い教育・保育、及び充実した子育て支援が実現できる園舎にするために、人的・物的環境やシステム作り、教育・保育内容の具体的方策・運営方針なども検討し着々と進めている。

また、園児の健康や安全・安心を確保し、事故の未然防止を図るため「総合安全管理大綱」を策定し、周知徹底を図っている。

## ③情報の発信と園児募集

園生活の様子をホームページの「園ちょこ日記」で頻繁に発信したり、守口市駅前の「くすくすひろば」に園児の作品や絵画を展示し、多くの方に情報を発信することができた。

また、学園情報パンフレット「くすくす」に、就園前幼児の園庭開放（トドラーデー）の予定を掲載したり、トドラーデー参加者の「くすっとくらぶ」加入等により来園者が増えた。

認定こども園への移行をポスター・チラシで PR したことや、在園児の保護者の口コミ等により認知度・評価が上がり、園児募集につなげることができた。

## ④短期大学部幼児保育学科及び学園グループとの連携

音楽発表会や運動会、生活発表会といった行事には、学生ボランティアを募り、多くの学生が参加した。今後、幼児保育学科との連携をさらに強化するために懇談会を開き、こども園と幼児保育学科との交流のあり方、ねらい、目標を定め、年間計画をたてているところである。

以 上

### 3. 財務の概要

(1) 事業活動収支計算の2ヵ年対比 (平成26年度～平成27年度)

(単位:百万円)

科 目		年 度		27年度		26年度	
		決算額	伸率	決算額	伸率		
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,645	△5.2%	3,845	△9.1%	
		手数料	60	△6.3%	64	4.9%	
		寄付金	4	△63.6%	11	175.0%	
		経常費等補助金	1,424	9.1%	1,305	△1.9%	
		付随事業収入	79	27.4%	62	△6.1%	
		雑収入	194	△12.2%	221	40.8%	
		教育活動収入計	5,406	△1.9%	5,508	△5.8%	
	事業活動支出の部	人件費	3,901	△1.5%	3,961	1.0%	
		(教職員等人件費)	(3,709)	(△0.6%)	(3,731)	(△1.5%)	
		(退職給与引当金繰入額)	(192)	(△16.9%)	(231)	(71.1%)	
		教育研究経費	2,254	6.2%	2,123	8.6%	
		(内、減価償却額)	(634)	(38.7%)	(457)	(0.4%)	
		管理経費	666	2.3%	651	△17.4%	
		(内、減価償却額)	(57)	(11.8%)	(51)	(△1.9%)	
徴収不能額	3	△78.6%	14	16.7%			
教育活動支出計	6,823	1.1%	6,749	1.1%			
教育活動収支差額		△1,417	14.1%	△1,242	50.2%		
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	27	△20.6%	34	△54.7%	
		その他の教育活動外収入	0	-	0	-	
		教育活動外収入計	27	△20.6%	34	△54.7%	
	支出の部	借入金等利息	0	-	0	-	
		その他の教育活動外支出	0	-	0	-	
		教育活動外支出計	0	-	0	-	
教育活動外収支差額		27	△20.6%	34	△54.7%		
経常収支差額		△1,390	15.1%	△1,208	60.9%		
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	1	-	0	-	
		施設設備寄付金	0	△100.0%	2	-	
		現物寄付	25	525.0%	4	△50.0%	
		施設設備補助金	17	△84.7%	111	296.4%	
		その他の特別収入	0	-	0	-	
	特別収入計	43	△63.2%	117	225.0%		
	事業活動支出の部	資産処分差額	101	△7.3%	109	△41.4%	
		その他の特別支出	0	-	0	-	
特別支出計		101	△7.3%	109	△41.4%		
特別収支差額		△58	△744.4%	9	△106.0%		
基本金組入前当年度収支差額		△1,448	20.8%	△1,199	33.1%		
基本金組入額合計		△1,801	31.3%	△1,372	46.1%		
当年度収支差額		△3,249	26.3%	△2,572	39.7%		
前年度繰越収支差額		△5,399	90.9%	△2,828	182.8%		
基本金取崩額		0	-	0	△100.0%		
翌年度繰越収支差額		△8,648	60.2%	△5,399	90.9%		
(参考)							
事業活動収入計		5,476	△3.2%	5,658	△5.1%		
事業活動支出計		6,924	1.0%	6,858	△0.1%		

平成 27 年度の事業活動収入は 5,476 百万円となり、昨年と比較して 3.2%の減少である。主な要因は学生生徒等納付金の減少である。これに対し、事業活動支出は 6,924 百万円で、昨年比 1.0%の増加である。このうち、人件費は 3,901 百万円で昨年比 1.5%の減少である。基本金組入額は 1,801 百万円、結果として当年度収支差額は△3,249 百万円で、昨年度実績の△2,572 百万円と比し 677 百万円の減少となった。

(2) 貸借対照表の 2 ヶ年比較 (平成 26 年度～平成 27 年度)

科 目		27 年度		26 年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
資 産 の 部	固定資産	23,852	86.9%	23,336	85.1%
	有形固定資産	18,137	66.1%	15,739	57.4%
	土地	5,197	18.9%	2,781	10.1%
	建物	10,460	38.1%	10,116	36.9%
	構築物	505	1.8%	545	2.0%
	教育研究用機器備品	647	2.4%	703	2.6%
	図書	1,022	3.7%	1,120	4.1%
	その他	307	1.1%	474	1.7%
	特定資産	5,481	20.0%	7,417	27.0%
	第2号基本金引当特定資産	4,177	15.2%	5,657	20.6%
	第3号基本金引当特定資産	173	0.6%	173	0.6%
	施設拡充引当特定資産	0	0.0%	455	1.7%
	退職給与引当特定資産	1,131	4.1%	1,132	4.1%
	その他の固定資産	234	0.9%	181	0.7%
	有価証券	13	0.0%	12	0.0%
	その他	221	0.8%	168	0.6%
	流動資産	3,591	13.1%	4,084	14.9%
現金預金	3,376	12.3%	3,678	13.4%	
その他	215	0.8%	406	1.5%	
資産の部合計	27,444	100.0%	27,420	100.0%	

  

科 目		27 年度		26 年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
負 債 の 部	固定負債	2,765	10.1%	1,135	4.1%
	長期借入金	1,628	5.9%	0	0.0%
	退職給与引当金	1,132	4.1%	1,132	4.1%
	その他	5	0.0%	3	0.0%
	流動負債	1,301	4.7%	1,459	5.3%
	短期借入金	0	0.0%	0	0.0%
	その他	1,301	4.7%	1,459	5.3%
	負債の部合計	4,066	14.8%	2,594	9.5%
純 資 産 の 部	基本金	32,026	116.7%	30,225	110.2%
	第1号基本金	27,147	98.9%	23,866	87.0%
	第2号基本金	4,177	15.2%	5,657	20.6%
	第3号基本金	173	0.6%	173	0.6%
	第4号基本金	529	1.9%	529	1.9%
	繰越収支差額	△ 8,648	△31.5%	△ 5,399	△19.7%
	翌年度繰越収支差額	△ 8,648	△31.5%	△ 5,399	△19.7%
	純資産の部合計	23,378	85.2%	24,826	90.5%
負債及び純資産の部合計		27,444	100.0%	27,420	100.0%

  

減価償却額の累計額	10,499	-	9,999	-
徴収不能引当金	0	-	0	-
基本金未組入額	1,630	-	1,953	-

(※) 十百万円単位を四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

(※) 構成比は、「資産の部合計」、「負債及び純資産の部合計」に対して算出している。

平成 27 年度の資産総額は 27,444 百万円で、このうち有形固定資産は昨年より 2,398 百万円増加の 18,137 百万円、特定資産は 1,936 百万円減少して 5,481 百万円、その他の固定資産は 53 百万円増加して 234 百万円となり、流動資産は 493 百万円減少して 3,591 百万円となった。また、負債総額は 4,066 百万円で、固定負債は 1,630 百万円の増加、流動負債は 158 百万円の減少となった。基本金については、32,026 百万円となった。繰越収支差額は△8,648 百万円と、昨年比で 3,249 百万円の減少である。



(3) 財務比率の2ヵ年比較 (平成26年度～平成27年度)

○貸借対照表関係比率

分類	比率名	算式	評価	27年度	26年度	全国平均
資産の構成	固定資産構成比率	固定資産÷総資産	▼	86.9%	85.1%	86.4%
	流動資産構成比率	流動資産÷総資産	△	13.1%	14.9%	13.6%
負債の割合	固定負債構成比率	固定負債÷(総負債+純資産)	▼	10.1%	4.1%	7.2%
	流動負債構成比率	流動負債÷(総負債+純資産)	▼	4.7%	5.3%	5.4%
	総負債比率	総負債÷総資産	▼	14.8%	9.5%	12.5%
	流動比率	流動資産÷流動負債	△	276.0%	279.9%	253.2%
	前受金保有率	現金預金÷前受金	△	522.6%	606.9%	344.6%
自己資金の充実度	純資産構成比率	純資産÷(総負債+純資産)	△	85.2%	90.5%	87.5%
	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額÷(総負債+純資産)	△	△31.5%	△19.7%	△12.9%
	基本金比率	基本金÷基本金要組入額	△	95.2%	93.9%	97.1%
	固定比率	固定資産÷純資産	▼	102.0%	94.0%	98.8%
	固定長期適合率	固定資産÷(純資産+固定負債)	▼	91.2%	89.9%	91.3%
	負債比率	総負債÷純資産	▼	17.4%	10.4%	14.3%

・評価欄は、日本私立学校振興・共済事業団による見解、△:高い値が良い ▼:低い値が良い ~:どちらともいえない

貸借対照表関係比率では、全国平均と比べて良好な成績となったのは表中の13項目のうち、流動負債構成比率、流動比率、前受金保有率、固定長期適合率の4項目であり、その他の項目は全国平均より劣る結果となった。

○事業活動収支計算書関係比率

分類	比率名	算式	評価	27年度	26年度	全国平均
経営状況	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	△	△26.4%	△21.2%	7.2%
収入の構成	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金÷事業活動収入(*)	~	66.6%	68.0%	69.5%
	寄付金比率	寄付金÷事業活動収入	△	0.1%	0.3%	3.9%
	補助金比率	補助金÷事業活動収入	△	26.3%	25.0%	12.2%
支出の構成	人件費比率	人件費÷事業活動収入(*)	▼	71.2%	70.0%	50.9%
	教育研究経費比率	教育研究経費÷事業活動収入(*)	△	41.2%	37.5%	31.2%
	管理経費比率	管理経費÷事業活動収入(*)	▼	12.2%	11.5%	9.0%
	借入金等利息比率	借入金等利息÷事業活動収入(*)	▼	0.0%	0.0%	0.2%
	基本金組入率	基本金組入額÷事業活動収入	△	32.9%	24.2%	13.6%
	減価償却額比率	減価償却額÷事業活動支出(*)	~	10.0%	7.4%	11.5%
収支のバランス	人件費依存率	人件費÷学生生徒等納付金	▼	107.0%	103.0%	73.3%

・評価欄は、日本私立学校振興・共済事業団による見解、△:高い値が良い ▼:低い値が良い ~:どちらともいえない

(\*) 分母について、2ヵ年比較及び全国平均との比較のため、新会計基準に基づき「経常収入(経常支出)」とすべきところを「事業活動収入(事業活動支出)」としている。

事業活動収支計算書関係比率は、全国平均と比べて良好な成績となったのは表中の11項目のうち、補助金比率、教育研究経費比率、借入金等利息比率、基本金組入率の4項目であり、その他の項目は優劣評価の対象外である2項目を除いて、全国平均より劣る結果となった。

(注) 全国平均:平成26年度 全国平均(医歯系法人を除く)「平成27年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編」(日本私立学校振興・共済事業団)より。